

供給者に対する意見照会結果

質問事項	割合（％）
●全分野共通	
一定規模以上の調達における仕様書作成のための資料・意見提出招請及び仕様書案についての意見招請、応札期間の延長などの措置について	
a 自主的措置の内容は適当であり、政府調達の透明性、公平性に寄与している	52.4%
b 政府調達の透明性、公平性の観点から、自主的措置の内容を改善する必要がある	0.0%
c 自主的措置の内容は適当であるが、その実施が徹底されていない	9.5%
c 自主的措置の枠組みは適当であるが、調達プロセス全体に時間がかかりすぎている	19.0%
d 自主的措置の枠組みでは、政府調達の透明性、公平性の確保は期待できない	0.0%
f その他	19.0%
政府調達に関する年度当初の提供情報の活用	
a 有益であり、積極的に活用している	21.1%
b 時々活用している	57.9%
c 活用していない	21.1%
個々の調達案件に関する情報提供方法の利便性等	
a 十分満足できる	10.5%
b ある程度満足できる	78.9%
c 不満足である	10.5%
「政府調達における我が国の施策と実績」について	
a 満足しており、活用している	0.0%
b ある程度満足している	47.4%
c 不満足	0.0%
d 利用したことがないので分からない	52.6%
調達実績一覧のホームページ掲載について	
a 満足しており、活用している	5.0%
b ある程度満足している	55.0%
c 不満足	15.0%
d 掲載されていることを知らなかった	25.0%
随意契約、指名競争の縮減による競争性、透明性の確保	
a 十分確保されている	26.3%
b ある程度確保されている	73.7%
c 確保されていない	0.0%
応札期間の延長について	
a 便益を受けている	44.4%
b 特に便益を受けていない	55.6%
（便益を受けている場合）	
a 大概の場合、期間延長がなければ、入札書の準備が間に合わない	33.3%
b 期間延長がなければ、入札書の準備が間に合わないことがあった	55.6%
c その他	11.1%
（特に便益を受けていない場合）	
a 大概の場合、期間延長がなくとも、入札の準備は可能である	83.3%
b その他	16.7%
資料提供招請・意見招請について、資料又は意見を提供したことが	
a ある	63.2%
b ない	36.8%
資料提供招請・意見招請について	
a 有益である	70.6%
b 特に有益であるとは思わない	29.4%
資料提供招請・意見招請の基準額（80万SDR）	
a 適当である	88.2%
b 引下げが必要である	11.8%
c 引上げが必要である	0.0%

質問事項	割合 (%)
総合評価落札方式について	
a 適正な評価、競争性の確保に十分寄与している	26.3%
b 適正な評価、競争性の確保にある程度寄与している	47.4%
c 適正な評価、競争性の確保に寄与していない	5.3%
d 総合評価落札方式による実績がないので分からない	21.1%
苦情処理制度活用を検討	
a 苦情処理制度の活用を検討したことがある	5.3%
b 苦情処理制度の活用を検討したことがない	78.9%
c 苦情処理制度について十分な知識を持ち合わせていない	15.8%
●電気通信・医療技術分野共通	
資料提供招請・意見招請について、資料又は意見を提供したことが	
a ある	42.1%
b ない	57.9%
資料提供招請・意見招請について	
a 有益である	45.0%
b 特に有益であるとは思わない	10.0%
c 当該分野の調達実績がないので分からない	45.0%
資料提供招請・意見招請の基準額（38.5万SDR）	
a 適当である	26.3%
b 引下げが必要である	10.5%
c 引上げが必要である	5.3%
d 当該分野の調達実績がないので分からない	57.9%
総合評価落札方式の標準ガイドにおける評価方法	
a 適当である	15.0%
b 概ね適当である	30.0%
c 適当でない	5.0%
d 当該分野の調達実績がないので分からない	50.0%
総合評価落札方式の導入基準額（38.5万SDR）	
a 適当である	36.8%
b 引下げが必要である	5.3%
c 引上げが必要である	5.3%
d 当該分野の調達実績がないので分からない	52.6%
技術仕様の公平性	
a 措置どおりに行われている	31.3%
b 概ね措置どおりに行われている	68.8%
c 措置どおりに行われていない	0.0%
●その他	
総合評価落札方式の標準ガイドにおける評価方法 （コンピューター（含むサービス）分野）	
a 適当である	10.0%
b 概ね適当である	40.0%
c 適当でない	5.0%
d 当該分野の調達実績がないので分からない	45.0%
総合評価落札方式の導入基準額（80万SDR） （コンピューター（含むサービス）分野）	
a 適当である	42.1%
b 引下げが必要である	15.8%
c 引上げが必要である	0.0%
d 当該分野の調達実績がないので分からない	42.1%
「情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」による政府の取組み	
a 適当である	21.1%
b 概ね適当である	52.6%
c 適当でない	0.0%
d 当該分野の調達実績がないので分からない	26.3%

※クエスチョネアへは計19者が回答

※四捨五入により百分率の合計が100%にならない場合がある